

# 令和 8 年度地方スポーツ振興費補助金

「スポーツによる地域活性化・

まちづくり担い手育成総合支援事業（多角化支援）」

公募説明会

---

令和 7 年 3 月 2 5 日（水） 1 3 : 0 0

スポーツ参事官（地域振興担当）

# 本日の流れ

## 1. 令和8年度地方スポーツ振興費補助金

「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業（多角化支援）」の概要

## 2. 事業内容

## 3. 審査基準

## 4. 申請書類

## 5. スケジュール

## 6. 質疑応答

# 本日の流れ

## 1. 令和8年度地方スポーツ振興費補助金

「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業（多角化支援）」の概要

2. 事業内容

3. 審査基準

4. 申請書類

5. スケジュール

6. 質疑応答

# スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業

令和8年度予算額（案）

126,332千円

（前年度予算額）

136,971千円）

## 背景・目的

- ・スポーツ庁が令和6年に実施した調査では、約半数の地域SCが地方公共団体の一般財源や委託費を最大の収入源としており、事業基盤は不安定
- ・地域SCが持続的に様々な活動を続けていくためには、自主事業の確立やスポンサー・協賛企業の獲得など活動財源を確保し、経営の安定化に向けた取組が必要不可欠
- ・また「職員数が不足している」と回答した地域SCは半数を超える中で、新規職員を「現時点で採用する予定はない」と回答した地域SCは8割を超えており、外部人材の活用も含めた担い手不足対策は急務

## 事業内容

事業実施期間 平成27年度～

### （1）地域SC経営多角化支援事業 0.6億円

地域SCが「持続可能な組織」としての成長へつなげるよう、「経営の安定化」「人材の育成・確保」に関する取組をモデル的に支援する。

- ①地域SC域内での人材の育成や、専門性の高い外部人材の活用・登用に関する取組
- ②協賛企業やスポンサーの獲得を目的とした、幅広い情報発信やPRを実施するマッチングイベントの開催
- ③法人化に必要な知見の提供・ロードマップ作成に対するアドバイザー等、地域SCの法人化

#### 法人化のメリット(例)

- ・社会的信用度の向上
- ・事業内容の自由度の広がり
- 活動資金や優秀な人材を確保できる可能性の向上

### （2）地域SC担い手育成等サポート事業 0.6億円

令和6年度 地域スポーツコミッション基礎研修	
DAY1	8月20日(火) 16:00～18:30 スポーツによるまちづくり最前線
DAY2	8月27日(火) 16:00～18:30 地域スポーツコミッション政策の過去・現在 地域スポーツコミッションの事例紹介
DAY3	9月3日(火) 16:00～18:30 ウエルネススポーツ鶴川の事例 おかやまスポーツプロモーションの事例
DAY4	9月10日(火) 16:00～18:30 プロジェクト発表会

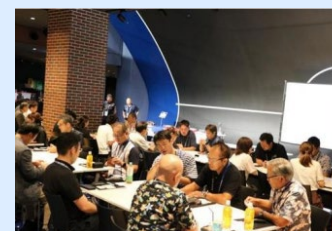


- ・研修講座等の人材の育成支援メニューを充実する。  
＜講座対象者（想定）＞
  - ①地域SC初心者や設立検討段階の担当者
  - ②地域SC運営・マネジメントを担うリーダー層

- ・事業基盤が安定し継続的な取組を実施できている地域SCと、それ以外の地域SCとの間での人材交流を通じて、成功事例の知見・ノウハウのより効果的な展開を図る。
- ・地域SCの実状に合わせた人材マッチングの伴走サポートや外部人材の活用に関する普及啓発を実施する。
  - 地域おこし協力隊の活用
  - 副業・兼業人材の活用

#### （令和6年度実証団体からのコメント）

- ・経営や事業戦略の知見はもちろん、地域SCへの知識もしっかりと持っており、ピットリな人材が採用できた。
- ・継続してアドバイザーとして残って欲しい。



- ・全国に207の設置が確認されている地域SC（R6.10時点）のステータス分析及びその結果に基づく分類整理を行い、中長期的なフェーズで地域SCのボトムアップに必要な取組の検討・精査を進める。

(交付の目的)

## 第 2 条

この補助金は、スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）の規定に基づき、地方公共団体が行うスポーツを振興するための事業に要する経費の一部を国が補助し、もって我が国のスポーツの振興に寄与することを目的とする。

「地方スポーツ振興費補助金交付要綱」より

# 本日の流れ

## 1. 令和8年度地方スポーツ振興費補助金

「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業（多角化支援）」の概要

## 2. 事業内容

## 3. 審査基準

## 4. 申請書類

## 5. スケジュール

## 6. 質疑応答

## (1) 趣旨・目的

スポーツ庁では、地方公共団体、スポーツ団体、民間企業 等が一体となり、スポーツによる地域活性化・まちづくりを推進していく組織である「地域スポーツコミッション（以下「地域S C」という。）」に対する支援（平成 27 年度～）を補助事業により実施してきました。

令和 8 年度も引き続き、地域S Cの「経営の安定化」「人材の育成・確保」に寄与する、地域S Cの活動を多角化させる**新規の取組**を補助の対象とします。

## (2) 対象となる事業等

令和8年度の地域S C経営多角化支援事業（以下「多角化支援」という。）では、以下の取組に対して補助を行います。

補助メニュー	
①	地域S C域内での人材の育成や、専門性の高い外部人材の活用・登用に関する取組
②	協賛企業やスポンサーの獲得を目的とした、幅広い情報発信やPRを実施するマッチングイベントの開催
③	法人化に必要な知見の提供・ロードマップ作成に対するアドバイザリー等、地域S Cの法人化

本事業は、令和8年4月1日時点で地域S Cが設立されており、かつ、その地域S Cの構成団体（それに準ずる協力体制を構築していることを証明できる場合を含む）である**地方公共団体が対象**です。

なお、同一の地方公共団体から複数の申請を行うことはできません。また、複数の地方公共団体と連携する地域S Cについては、いずれかの地方公共団体から申請してください。

## (3) 対象となる事業等（取組例）

### ① 地域S C域内での人材の育成や、専門性の高い外部人材の活用・登用に関する取組

地域S Cが「持続可能な組織」としての成長へつながるよう、「人材の育成・確保」は重要です。各地域S Cの運営・成長に必要な人材像・能力の洗い出しを行ったうえで、

地域S C域内の人材育成に資する取組や、専門性の高い外部人材の活用・登用に関する取組を実施してください。

人材育成の例として、地域S C域内の関係団体等を対象とした研修会の開催や知識やネットワークを属人的にしないことを目的としたマニュアルの作成等が考えられます。

外部人材活用の例として、地域S Cへの年間を通じた伴走支援・常駐での助言等に向けた専門家等の採用活動、登用に係る費用の措置等が考えられます。

### ② 協賛企業やスポンサーの獲得を目的とした、幅広い情報発信やPRを実施するマッチングイベントの開催

地域S Cの財源の確保・資金の調達や、多様な地域課題の解決に向けた関係団体との連携は重要です。

各地域S Cが持つ従来のネットワークをより綿密なものとし、更にそのネットワークを広げることを目的として、マッチングイベント等のイベント開催に向けた取組を実施してください。

なお、単体のイベント実施ではなく、そこで得られたネットワークを協賛企業やスポンサー獲得につなげたり、より多様な地域課題の解決に資する活動・協働等につなげるものとなるよう留意してください。

### ③ 法人化に必要な知見の提供・ロードマップ作成に対するアドバイザー等、地域S Cの法人化

地域S Cを法人化することで、社会的信用度の向上や事業内容の自由度が広がり、活動資金や優秀な人材確保へ繋がる可能性の向上が考えられることから、

令和8年4月時点で法人化をしていない地域S Cを対象に、今後地域S Cを法人化することを検討するにあたって必要な経費を補助します。

例えば、法人化に向けた整理、議論が必要な事項を取り扱う有識者による検討会の実施や、ロードマップ作成に対するアドバイザー等が考えられます。

## (4) 事業の仕組み等

- ①事業実施に当たっては、申請する地方公共団体はもとより、地域スポーツコミッションをはじめとした幅広い関係者が連携した上で、適切な成果目標を設定し、分析が行える体制を構築してください。
- ②本事業は定額補助です。補助金額は申請件数に伴い予算の範囲内で決定されます。なお、補助対象経費等の詳細の定めについては、該当項目をご確認ください。
- ③本事業の補助対象事業者は、都道府県及び市町村（特別区を含む。）です。
- ④本事業のスケジュール等は別紙のとおりです。
- ⑤本事業の実施期間は、**交付内定日から当該年度の3月31日まで**です。
- ⑥本事業の募集は、令和8年度予算の成立を前提に行うものであり、予算の成立状況によっては、事業内容や規模等を変更する必要があることをあらかじめご承知おきください。

## (5) 申請にあたっての留意事項（一部抜粋）

○企画・立案に当たっては、一過性の取組ではなく、当該事業を継続的・発展的に実施し、以降、更なるスポーツによる地域活性化・まちづくりに寄与していく取組となるようにしてください。

○本補助事業の全部を特定の企業や団体等に一任せず、申請のあった地方公共団体において、一元的に責任を負う体制を整備してください。

○スポーツ庁からスポーツ庁が主催する会議等での報告を求めた際には、事業期間外でもご対応ください。

○事業完了報告書等の成果物のほか、開催案内等対外的な発信をする際には、スポーツ庁補助事業であることを明示する必要がある。

## (6) 事業計画書の記載にあたって

- 本計画書が採択審査書類となることを踏まえ、内容は詳細かつ分かりやすく記載してください。
- 「留意事項・記載要領」の3～5ページ**を必ず確認ください。
- 補助金の額については、それぞれ次ページの通り**とします。最終的な額は申請件数や審査結果に伴い予算の範囲内で決定しますが、上限範囲内であっても、必要以上の仕様・数量過剰など、事業実施に不可欠と見なせない項目については、補助対象外となります。

## (7) 経費記載にあたって

- 「留意事項・記載要領」の6～8ページ**を必ず確認ください。

## (8) 事業計画書の記載にあたって

○メニューごとの事業規模（上限）、採択予定件数等については以下のとおり。

補助メニュー	事業規模 (上限)	採択予定 件数	当初の予算配分
地域S C域内での人材の育成や、専門性の高い外部人材の活用・登用に関する取組	10,000千円	4件	40,000千円
協賛企業やスポンサーの獲得を目的とした、幅広い情報発信やPRを実施するマッチングイベントの開催	5,000千円	2件	10,000千円
法人化に必要な知見の提供・ロードマップ作成に対するアドバイザー等、地域S Cの法人化	3,200千円	4件	12,800千円
合計			62,820千円

# 本日の流れ

## 1. 令和8年度地方スポーツ振興費補助金

「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業（多角化支援）」の概要

## 2. 事業内容

## 3. **審査基準**

## 4. 申請書類

## 5. スケジュール

## 6. 質疑応答

## 審査基準（赤字：昨年度までと異なる部分）

**（※）を付けた4項目については、今回の採択事業選定における重点指標となるため、得点を2倍として採点する。**

- （ア）スポーツによるまちづくり・地域活性化に向け、地方公共団体・民間企業・スポーツ団体等の連携体制が整っており、実施する事業において、申請を行う地方公共団体が一元的に責任を負う体制が整っている。※
- （イ）事業の目的・取組内容が、スポーツによるまちづくり・地域活性化に向け、地域の抱える課題やその背景を踏まえた具体的な内容となっており、かつ実現性が高いものであると評価できる内容になっている。補助メニューごとに留意すべき観点は以下のとおり。※
- ①各地域S Cに必要なスキル・人物像が明確化されており、人材育成においてはその獲得に向けた体系的な育成計画が策定され、実現可能なスケジュール・方法が示されている。  
外部人材の活用・登用においては、マッチする専門人材を獲得できるような採用上の工夫、待遇の設定ができています。
  - ②事業の効果を最大化するため、効果的な情報発信やPR、マッチングが可能となる方法を検討し、できるだけ多くの事業者・団体等が参加するようなネットワークの拡大に資する創意工夫を図っている。  
また、単発のイベント開催にとどまらず、継続的な連携が可能となるような仕組みが設計されている。
  - ③法人化に向けた検討を行い、法人化までの計画が具体的に作成されている。

## 審査基準（赤字：昨年度までと異なる部分）

---

- (ウ) 成果目標が、事業全体のねらいを踏まえた具体的かつ定量的な目標が設定され、適切に評価・検証できる方法・体制が整っている。※
- (エ) 本取組が、一過性の取組ではなく、事業終了後も持続的・発展的にまちづくり・地域活性化を図るための、具体的な中長期計画が設定されている。※
- (オ) 適切な経費計上となっている。
- (カ) 【加点項目】「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰（「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰制度に関する実施要綱）を受賞していることに加え、受賞した計画の計画期間内であること（3点）。
- (キ) 【加点項目】申請時点において、「Sport in Lifeコンソーシアム」に加盟していること（1点）。
- (ク) 【加点項目】申請時点において、「スポーツエールカンパニー」の認定を受けていること（1点）。

# 本日の流れ

## 1. 令和8年度地方スポーツ振興費補助金

「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業（多角化支援）」の概要

## 2. 事業内容

## 3. 審査基準

## 4. **申請書類**

## 5. スケジュール

## 6. 質疑応答

## (1) 提出物

○事業計画書

○申請する地方公共団体が一元的責任を負うことを証明する誓約書（任意様式）

○地域S Cが「スポーツを活用した地域活性化・まちづくり」に関する業務又は同趣旨の業務を実施していることが確認できる定款・寄付行為等

○補助経費積算内訳書

○銀行口座情報

○申請する地方公共団体が地域S Cの構成団体でない場合、それに準ずる協力体制を構築していることを証明できる資料（対象となる場合のみ、任意様式）

○事業計画書【1】2についての概要資料（資料がある場合のみ、パンフレット、WEB ページ、記事等をPDF化したもので可）

## (2) 提出方法

○作成した様式ファイルは、電子メールに添付の上、下記メールアドレスまで送信してください。

(提出先) **stiiki@mext.go.jp**

○電子データは PDF 形式とし、必要提出書類を除く概要資料は 50 ページ以内とします。

○メール件名は「【地方公共団体名】スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業（多角化支援）申請書の提出」とし、電子データ名は「【地方公共団体名】スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業（多角化支援）申請書」としてください。

○メール送信上の事故（未達等）については、当方は一切の責任を負いません。受信確認の返信メールが提出後 1 営業日以上たっても届かない場合、電話にて確認をお願いします。

# 本日の流れ

## 1. 令和8年度地方スポーツ振興費補助金

「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業（多角化支援）」の概要

## 2. 事業内容

## 3. 審査基準

## 4. 申請書類

## 5. スケジュール

## 6. 質疑応答

令和8年3月18日（水）

公募開始

**本日**

令和8年3月25日（水）

公募説明会（オンライン）

令和8年4月24日（金）17時

公募締切

令和8年5月下旬頃

採択自治体の内定（予定）

令和7年7月中旬頃

交付決定（予定）